

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	福祉関係の各課の業務を一元的に管理している福祉システムの、安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借上げ、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ・障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ・特別児童扶養手当 ・高齢者福祉 ・児童手当、子ども手当 ・児童扶養手当、遺児手当 ・保育園入所 ・医療費助成 ・後期高齢者福祉医療				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		消耗品費	311,850円	消耗品費	195,510円	消耗品費	39,375円	消耗品費	167,000円	
システム委託料		11,919,138円	システム委託料	11,906,496円	システム委託料	11,906,496円	システム委託料	11,995,000円		
機器借上料		303,625円	機器借上料	4,636,800円	機器借上料	4,636,800円	機器借上料	5,066,460円		
システム担当者検討会議 年6回開催			システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催			
成果 (できたこと)		福祉サービスの利用状況などの情報を一元的に把握することにより、必要な福祉サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上が図られた。								
課題 (できなかったこと)		システム開発から10年が過ぎ、システムの点検も含め、大規模改修の可否を確認しなければいけない。								
		指標名称(単位)			実績値			目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標										
指標										
他市との比較検証	システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		12,535	16,739	16,583	16,799	合計	16,582,671 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	39,375 円		
		一般財源	12,535	16,739	16,583	16,799	委託料	11,906,496 円		
	職員人件費 ②		290	359	283	295	使用料及び賃借料	4,636,800 円		
	総事業費 (①+②)		12,825	17,098	16,866	17,094				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉システム改良事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	社会福祉課
款	項	目					担当係	社会福祉課
3	1	1						社会福祉係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	福祉システムを現行の制度改正に対応させるとともに、機器の追加による事務効率の向上を図る。		主たる内容	福祉システムの改修及び機器の追加を行う。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市職員	事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画
				住民基本台帳法改正に伴う改修 5,890,500円 「福祉システム改修事業」として実施		住民基本台帳法改正に伴う改修 756,000円 機器借上料 358,050円		
成果 (できたこと)		法改正による外国人住民の住民票作成に伴う変更にも、福祉システムが対応できるよう改修を図った。長寿課に福祉システム端末を2台追加し、事務効率の向上を図った。						
課題 (できなかったこと)								
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標								
指標								
他市との比較検証		システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。						
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳
	事業費 ①		0	0	1,188	0	合計 1,187,550 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 829,500 円	
		一般財源	0	0	1,188	0	使用料及び賃借料 358,050 円	
	職員人件費 ②		0	0	71	0		
	総事業費(①+②)		0	0	1,259	0		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称		
24年度迄の累積事業費		0						
26年度以降の事業費見込		0						

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	常に市民の立場に立って活動している民生・児童委員の活動に対する補助を行う。主な民生・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、研修会や勉強会の開催。			
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	民生・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得により、地域福祉の増進を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法							
		対象者	民生・児童委員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		総会 1回、研修会 1回 理事・役員会 9回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 愛知県36市民生児童委員協議会会長及び福祉事務所長合同会議 全民生委員活動(延)日数 18,556日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 全民生委員活動(延)日数 20,625日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市二郡民生委員児童委員協議会会長及び事務主任者会議 全民生委員活動(延)日数 21,708日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会会長及び事務主任者会議		
成果(できたこと)		民生児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。								
課題(できなかったこと)		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果指標		相談件数(件)				1,897	2,626	3,294	3,400	3,600
成果指標		訪問件数(件)				13,814	14,761	16,815	17,000	17,200
他市との比較検証		安城 人口 182,233人 委員数 210人 知立 人口 70,451人 委員数 107人		高浜 人口 45,901人 委員数 54人 碧南 人口 72,754人 委員数 114人						
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		8,302	8,426	8,450	8,518	合計	8,449,592円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	6,844,000円		
		一般財源	8,302	8,426	8,450	8,518	旅費	55,092円		
	職員人件費②		3,987	4,379	4,386	4,127	負担金、補助及び交付金	1,550,500円		
	総事業費(①+②)		12,289	12,805	12,836	12,645				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					担当係	社会福祉係	
3	1	1							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。	
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法						
		対象者	保護司会、更生保護女性会		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動	
成果 (できたこと)		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		地域社会のつながりの希薄化や更正保護活動の知名度が低さから、保護司のなり手不足や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		人口	現員数	人口	現員数				
		安城市 182,913人	52人	碧南市 72,140人	20人				
	知立市 70,559人	21人	高浜市 46,016人	15人					
C 事業 コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,241	1,239	3,296	1,733	合計	1,647,910 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	1,660 円	
		一般財源	1,241	1,239	3,296	1,733	需用費	384,700 円	
	職員人件費 ②		3,226	3,194	3,678	3,537	役務費	24,150 円	
	総事業費 (①+②)		4,467	4,433	6,974	5,270	使用料及び賃借料	18,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					担当係	社会福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、市民の福祉意識の高揚を図る。			主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携、協力し、開催するイベントに対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・開催日 10月3日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター その周辺 ・出展ブース等 47ブース ・模擬店 15店 ※「市制60周年福祉・健康フェスティバル2010」として開催。		・開催日 11月6日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 54ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月21日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 13店		・開催予定日 10月27日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 54ブース ・模擬店 13店	
成果(できたこと)		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。また、イベント開催等により市民の福祉に対する理解が増すとともに、ボランティア団体の登録数も増え、活動も活発化している。							
課題(できなかったこと)		総合健康センター会場への来場者が少なかったため、会場の周知や集客力のあるイベント、催し物の検討が必要である。また、チケット売り場が混雑し、通行人の支障となるケースも見られたため、売り場の配置数、配置箇所等の検討が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果指標		来場者数(人)		12,000	12,000	12,500	13,000	13,000	
指標									
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		4,500	4,000	4,000	4,500	合計 4,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,000,000円		
		一般財源	4,500	4,000	4,000	4,500			
	職員人件費②		181	144	177	184			
	総事業費(①+②)		4,681	4,144	4,177	4,684			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		社会福祉協議会運営委託事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	社会福祉課		
款	項					目	担当係	社会福祉係	
3	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市の設置する社会福祉施設を適正に運営し、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	市の設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、運営を委託する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	平成22年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		人件費 50人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 26人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 28人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合(%)		58.3	—	64.9	61.0	63.0	
指標									
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		328,207	119,360	104,198	165,106	合計	104,197,914 円	
	財源	特定財源	41,134	13,388	10,916	16,577	委託料	104,197,914 円	
		一般財源	287,073	105,972	93,282	148,529			
	職員人件費 ②		290	502	460	258			
	総事業費(①+②)		328,497	119,862	104,658	165,364			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		老人ホーム扶養義務者負担金、老人ホーム被措置者負担金、老人ホーム入所者措置収入					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年一回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	戦没者遺族			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
戦没者追悼式 10/26開催（産振センター） 遺族会員 733人		戦没者追悼式 10/18開催（産振センター） 遺族会員 717人		戦没者追悼式 10/26開催（産振センター） 遺族会員 702人		戦没者追悼式 10/29開催予定 遺族会員 700人				
成果 (できたこと)		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。								
課題 (できなかったこと)		遺族参加者の減少がみられ、会場を含む開催方法等の検討を要する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		追悼式遺族参加者数（人）			100	96	100	100	100	
指標										
他市との 比較検証		碧南、高浜…「戦没者追悼式」 知立 …「平和祈念式」 安城 …実施なし 各市の規模は100人～1200人。								
C 事業 コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		592	586	586	618	合計	585,605 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,780 円		
		一般財源	592	586	586	618	役務費	49,875 円		
	職員人件費 ②		507	646	849	811	委託料	460,950 円		
	総事業費 (①+②)		1,099	1,232	1,435	1,429	使用料及び賃借料	29,000 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					担当係	生活保護第1係	
3	1	1						生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で社会生活を円滑に営むことができるよう生活を保障する。		主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律						
		対象者	中国残留邦人等	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		1世帯 2人		2世帯 4人		2世帯 4人		2世帯 4人	
成果 (できたこと)		委託契約した支援・相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。また、支援対象世帯の地域生活の安定を図るため、日本語教室等への参加を促し、セーフティネット支援対策等事業により交通費等を支給した。							
課題 (できなかったこと)		要支援世帯が健全な生活を営めるように継続して支援を行い、より一層地域に根ざした生活が行えるよう、日本語教室等の利用を勧奨する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,627	2,506	2,594	10,701	合計	2,593,876 円	
	財源	特定財源	1,230	1,891	1,957	8,068	報償費	46,800 円	
		一般財源	397	615	637	2,633	扶助費	2,547,076 円	
	職員人件費 ②		1,160	1,292	1,273	1,326			
	総事業費(①+②)		2,787	3,798	3,867	12,027			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		生活保護費等負担金(国) 遺族及び留守家族等援護事務 委託金(県)			
26年度以降の事業費見込		0							



会計名			セーフティネット支援対策等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	生活保護第1係		
3	1	1						生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	離職者など、支援を必要とする世帯に対するセーフティネット機能を強化し、対象世帯の生活の安定を図るとともに、自立の支援を行う。		主たる内容	・住宅支援給付事業（住宅手当） 離職者等で住居を喪失する恐れのある者に対し、住宅費として住宅支援給付金を支給する。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業（生活支援給付） 中国残留邦人等に対し、日本語教室等への参加のための交通費を支給する。 ・ホームレス対策事業 ホームレスに対し、緊急一時宿泊費を支給する。					
	関連計画									
	根拠法令	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱								
	対象者	市民		事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		住宅支援給付金 相談件数 130件 支援世帯 26世帯 常用就職者 7名		住宅支援給付金 相談件数 77件 支援世帯 20世帯 常用就職者 10名		住宅支援給付金 相談件数 59件 支援世帯 13世帯 常用就職者 5名		住宅支援給付金計画 相談件数 80件 支援世帯 21世帯 常用就職者 11名		
生活支援給付 参加回数 118回 緊急一時宿泊費 なし		生活支援給付 参加回数 191回 緊急一時宿泊費 なし		生活支援給付 参加回数 314回 緊急一時宿泊費 なし		生活支援給付 参加回数 432回 緊急一時宿泊費 件数 8件/月				
成果 (できたこと)		住宅手当緊急特別措置事業として、住宅手当を支給することにより、生活基盤である住居の確保を行った。また、就労相談員を設け就労相談等を行い、受給者の常用就職の支援を行った。								
課題 (できなかったこと)		住宅手当緊急特別措置事業では、平成25年度からの制度改正に伴い、より短期に集中した支援が求められることとなるため、これに対応する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
成果 指標		受給期間内での就職自立率（%）		26.9	50.0	38.5	50.0	50.0		
指標										
他市との 比較検証		住宅手当緊急措置事業は、要援護者の持つ特性や課題により制度の利用件数等が異なり、他市との比較検証に有意性が認められないため、これを行っていない。 中国残留邦人等地域生活支援事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国の定めにより均一的に事業が実施されるため、他市との比較検証は行っていない。								
C 事業 コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		8,987	7,479	9,126	14,668	合計	9,126,024 円		
	財 源	特定財源	8,987	7,479	9,126	14,668	賃金	5,206,484 円		
		一般財源	0	0	0	0	扶助費	3,919,540 円		
	職員人件費 ②		4,711	4,020	3,891	4,053				
	総事業費 (①+②)		13,698	11,499	13,017	18,721				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		セーフティネット支援対策等 事業費補助金（国）						
26年度以降の事業費見込		0		緊急雇用創出事業臨時特例 交付金（県）						

会計名		社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	社会福祉課		
款	項					目	担当係	社会福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	刈谷市社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。			主たる内容	社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。 主な事業として、単身老人安否確認事業、福祉教育指定校事業、児童生徒福祉実践教室事業等を行っている。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画			根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領		
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		人件費 21人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他11事業		人件費 13人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 20人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業	
		成果 (できたこと)	社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地区社協を1ヶ所設置するなど、地域福祉の向上に寄与することができた。						
課題 (できなかったこと)		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を見直し、事業の活性化を図るよう社協と協議する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果指標		地区社協の展開(箇所)			—	—	1	1	1
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数(団体)			103	109	129	125	125
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 91団体      安城市 192団体      高浜市 103団体 碧南市 26団体      西尾市 125団体      みよし市 75団体 豊田市 189団体      知立市 105団体							
C 事業コスト		単位:千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①	138,679	66,832	86,213	95,658	合計 86,213,134 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 86,213,134 円		
		一般財源	138,679	66,832	86,213	95,658			
	職員人件費②	652	574	743	516				
	総事業費(①+②)	139,331	67,406	86,956	96,174				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	福祉関係団体の活動に対して補助を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	
献血 延べ43回		2,941人	献血 延べ37回	2,523人	献血 延べ38回	2,687人	郷友会	145,000円		
郷友会		145,000円	郷友会	145,000円	郷友会	145,000円	旧軍人恩給会	75,000円		
旧軍人恩給会		75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	遺族連合会	450,000円		
遺族連合会		450,000円	遺族連合会	450,000円	遺族連合会	450,000円	会員	702人		
会員		733人	会員	717人	会員	702人				
成果 (できたこと)		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標	愛血友の会 協力企業数(企業)				26	24	26	26	26	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳			
	事業費①		1,170	1,170	1,170	1,170	合計 1,170,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,170,000円			
		一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170				
	職員人件費②		399	467	424	295				
	総事業費(①+②)		1,569	1,637	1,594	1,465				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費			0							
26年度以降の事業費見込			0							

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	1	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を補助金として交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成5年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 338人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 65人 180回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 6人 ・ボランティア講座開催事業 開催 3回 参加者 118人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 310人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 87人 221回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 1回 参加者 19人 ・ボランティア講座開催事業 開催 2回 参加者 47人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 306人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 96人 262回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人 ・ボランティア講座開催事業 開催 5回 参加者 96人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 360人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 30人		
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に対し、事業費の補助を行い、活動の支援を行った。 1人暮らし・ねたきり老人への支援やボランティア育成の推進が図られた。								
課題 (できなかったこと)		現在の社会情勢から、低金利の状態が続いており、事業の財源としての地域福祉基金積立金利子の運用益が少ない状況にある。								
O 実績	指標名称 (単位)				実績値		目標値			
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合 (%)			58.3	—	64.9	61.0	63.0	
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数 (団体)			103	109	129	125	125		
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,599	1,589	1,810	1,087	合計 1,810,089 円			
	財源	特定財源	875	470	285	253	負担金、補助及び 交付金 1,810,089 円			
		一般財源	724	1,119	1,525	834				
	職員人件費 ②		109	179	177	184				
	総事業費 (①+②)		1,708	1,768	1,987	1,271				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	生活保護第1係		
3	3	2						生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、保護施設事務費及び介護扶助費を支給する。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	生活保護法						
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		保護世帯数 565世帯 保護人員 806人		保護世帯数 583世帯 保護人員 810人		保護世帯数 646世帯 保護人員 895人		保護世帯数 647世帯 保護人員 884人		
成果 (できたこと)		生活困窮者に対し、窓口相談や家庭訪問等により生活状況を把握し、必要に応じて生活、住宅、医療などに係る各種の扶助費を支給し、生活の安定に努めた。また、就労、就学などの指導を行い、受給世帯の自立支援に努めた。								
課題 (できなかったこと)		扶助費の支給が適正に行われるように、制度研究や受給世帯の現状把握を継続して行う。受給世帯のうち、就労が可能なものに対して、就労支援相談員の活用やハローワークとの積極的な連携など就労指導の充実を図り、より一層の自立支援策を講じる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
成果 指標		就労支援自立人数(人)			42	46	25	60	60	
指標										
他市との 比較検証		平成25年3月保護率(単位‰は千分率) 刈谷市: 6.13‰ 碧南市: 5.02‰ 安城市: 4.31‰ 知立市: 9.30‰ 高浜市: 3.72‰								
C 事業コスト		単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,147,869	1,247,303	1,258,605	1,434,877	合計 1,258,605,484 円			
	財 源	特定財源	891,621	941,880	957,755	1,100,314	扶助費 1,258,605,484 円			
		一般財源	256,248	305,423	300,850	334,563				
	職員人件費 ②		44,215	57,069	56,591	58,954				
	総事業費(①+②)		1,192,084	1,304,372	1,315,196	1,493,831				
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)			0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費			0		生活保護費国庫負担金(国) 生活保護費県費負担金(県) 各種返還金					
26年度以降の事業費見込			0							

会計名			災害援護資金貸付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護し、その生活の立て直しに資する。		主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金を貸付し、被災者援護をおこなう。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例							
		対象者	市民	事業期間	~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		なし		なし		なし		貸付金 3,500,000円		
成果 (できたこと)		幸い事業を実施する災害は発生しなかった。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		平成25年度予算措置状況 知立 0円、碧南 1,000円、西尾 0円、安城 0円								
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	3,500	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	3,500				
	職員人件費 ②		0	0	248	332				
	総事業費(①+②)		0	0	248	3,832				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
		24年度迄の累積事業費		0						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。			
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例							
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		災害見舞金 内訳	90,000円	災害見舞金 内訳	275,000円	災害見舞金 内訳	75,000円	予算額		
2人世帯		1件	6人世帯	1件	2～4人世帯	1件	災害見舞金	3,000,000円		
火災全焼		45,000円	火災全焼	60,000円	火災全焼	45,000円	災害弔慰金	5,000,000円		
3人世帯		1件	2～4人世帯	2件	1人世帯	1件				
火災全焼		45,000円	火災半焼	50,000円	火災全焼	30,000円				
			2人世帯	3件						
			火災全焼	135,000円						
			1人世帯	1件						
			火災全焼	30,000円						
成果 (できたこと)	火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。									
課題 (できなかったこと)	大規模被害が発生した場合に、弔慰金、見舞金を迅速に支給するため、マニュアルの整備が必要である。									
指標名称(単位)					実績値			目標値		
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
指標										
指標										
他市との比較検証	平成25年度予算措置状況 災害見舞金・・・知立 500,000円、碧南 220,000円、西尾 600,000円、安城 1,500,000円 災害弔慰金・・・知立 5,000,000円、碧南 0円、西尾 0円、安城 0円									
C 事業コスト	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳				
	事業費 ①	90	275	75	8,000	合計	75,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	扶助費	75,000円		
		一般財源	90	275	75	2,375				
	職員人件費 ②	761	718	743	442					
	総事業費(①+②)	851	993	818	8,442					
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称					
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			災害援護資金利子補給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	災害援護資金貸付金を借り入れた被災者の負担軽減を図る。	主たる内容	平成12年度の大雨災害の際に、災害援護資金貸付金を借り入れた被災者に、その利息分の金額を補給する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市災害援護資金の貸付け等に関する要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成16年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		11人分の利子補給		11人分の利子補給		なし		3人分の利子補給		
成果 (できたこと)										
課題 (できなかったこと)		分割納付中の3名について、返還額が利子補給可能な金額に至らず、利子補給ができなかった。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		平成12年度大雨災害(東海豪雨)西三河地区では利子補給を実施した市はない。近隣では豊明市が実施している。								
C 事業コスト		単位:千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		116	40	0	296	合計 0円			
	財源	特定財源	68	40	0	296				
		一般財源	48	0	0	0				
	職員人件費②		0	36	35	37				
	総事業費(①+②)		116	76	35	333				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称				
		24年度迄の累積事業費		0						
26年度以降の事業費見込		0								



会計名			災害援護対策事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					担当係	社会福祉係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民の食糧を支援し、その生活の立て直しに資する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民を援護するため食糧を支給する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
なし		なし		なし		危機管理課へ事業を移譲				
成果 (できたこと)		幸い事業を実施する災害は発生しなかった。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	0	合計		0円	
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費(①+②)		0	0	0	0				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								